

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。
【電話番号】	053(434)3311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6 (日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門三丁目8番21号虎ノ門33森ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(百万円)	24,684	23,674	101,858
経常利益(百万円)	5,029	4,454	22,216
四半期(当期)純利益(百万円)	2,977	2,931	13,702
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,423	2,724	12,515
純資産額(百万円)	125,129	134,385	133,434
総資産額(百万円)	174,262	185,358	188,091
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.04	36.46	170.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	71.4	72.1	70.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、欧州の債務危機などを背景とした海外経済の減速や円高の影響等により、景気は持ち直しの動きが一服する中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年培った当社独自の光技術のさらなる向上を図りつつ、顧客ニーズに応えた製品開発を推し進め、新規市場開拓を始めとした積極的な営業活動に努めることで、売上高、利益の拡大に努力してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は23,674百万円と前年同期に比べ1,009百万円(4.1%)の減少となりました。また、利益面につきましても、営業利益は4,271百万円と前年同期に比べ676百万円(13.7%)の減少、経常利益は4,454百万円と前年同期に比べ575百万円(11.4%)の減少、四半期純利益は2,931百万円と前年同期に比べ46百万円(1.6%)の減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔電子管事業〕

光電子増倍管は、医用分野におきまして、PET・SPECT用など核医学画像診断装置向けの売上げが、北米及びアジアを中心に伸び悩んだものの、油田探査装置向けの売上げが北米を中心に堅調に推移するなど、計測機器分野におきまして売上げが増加いたしました。また、イメージ機器及び光源は、医用分野におきまして、X線診断装置向けの売上げが伸び悩んだものの、産業分野におきまして、アジア向けを中心に売上げが堅調に推移いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は10,613百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は4,103百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

〔光半導体事業〕

光半導体素子は、医用分野におきまして、歯科用のX線診断装置向けイメージセンサが、欧州を中心に売上げが増加したものの、主力のシリコンフォトダイオードが、国内外ともに売上げが減少いたしました。また、産業分野におきましては、手荷物検査用のシリコンフォトダイオードは堅調に推移したものの、半導体検査向けのイメージセンサの売上げが減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は10,079百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は3,645百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

〔画像計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、発光材料評価用途向けの新製品、小型蛍光寿命測定装置及び小型絶対PL量子収率測定装置が売上げを伸ばしたものの、バイオ分野などの研究開発用途向けのデジタルカメラが、北米を中心に売上げが減少したほか、産業分野におきましても、半導体故障解析装置がアジア及び欧州を中心に、売上げが減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は2,252百万円(前年同期比27.4%減)、営業利益は1百万円(前年同期比99.5%減)となりました。

〔その他事業〕

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント(その他)の売上高は728百万円(前年同期比16.8%増)、営業損失は126百万円(前年同期は営業損失131百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、たな卸資産が1,720百万円増加したものの、現金及び預金が2,326百万円、譲渡性預金の減少により有価証券が1,500百万円及び売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が1,125百万円それぞれ減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ3,129百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定の増加などにより、有形固定資産が392百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ396百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,733百万円減少し、185,358百万円となりました。

流動負債の主な変動は、預り金（流動負債のその他）が増加したものの、未払法人税等が3,106百万円及び賞与引当金が1,953百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ3,590百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、退職給付引当金が151百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ93百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ3,684百万円減少し、50,973百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が174百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が1,159百万円増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ950百万円増加し、134,385百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,560百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	83,764,984	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	83,764,984	83,764,984		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		83,764		34,928		34,636

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,235,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,495,800	804,958	同上
単元未満株式	普通株式 33,484		
発行済株式総数	83,764,984		
総株主の議決権		804,958	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市 野町1126番地の1	3,235,700		3,235,700	3.86
計		3,235,700		3,235,700	3.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,073	68,746
受取手形及び売掛金	23,781	22,656
有価証券	1,500	-
商品及び製品	6,014	5,851
仕掛品	11,183	12,390
原材料及び貯蔵品	5,147	5,824
その他	4,986	5,085
貸倒引当金	145	141
流動資産合計	123,542	120,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,008	23,526
機械装置及び運搬具(純額)	8,009	8,096
工具、器具及び備品(純額)	2,610	2,704
土地	15,565	15,747
リース資産(純額)	275	292
建設仮勘定	1,777	2,273
有形固定資産合計	52,247	52,640
無形固定資産	1,581	1,615
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052	2,022
繰延税金資産	7,130	7,133
その他	1,554	1,552
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	10,719	10,689
固定資産合計	64,549	64,945
資産合計	188,091	185,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,454	13,280
短期借入金	865	963
1年内返済予定の長期借入金	281	277
未払法人税等	4,698	1,592
賞与引当金	3,398	1,445
その他	8,999	10,548
流動負債合計	31,698	28,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	7,326	7,280
退職給付引当金	13,929	13,777
役員退職慰労引当金	1,245	1,316
その他	457	490
固定負債合計	22,958	22,865
負債合計	54,657	50,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	74,902	76,062
自己株式	6,048	6,048
株主資本合計	138,455	139,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	117
為替換算調整勘定	5,948	6,122
その他の包括利益累計額合計	5,785	6,005
少数株主持分	764	774
純資産合計	133,434	134,385
負債純資産合計	188,091	185,358

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	24,684	23,674
売上原価	12,220	11,300
売上総利益	12,464	12,373
販売費及び一般管理費	7,516	8,102
営業利益	4,947	4,271
営業外収益		
受取利息	37	41
投資不動産賃貸料	36	36
為替差益	-	49
持分法による投資利益	26	31
その他	45	71
営業外収益合計	146	230
営業外費用		
支払利息	26	29
不動産賃貸費用	17	14
為替差損	7	-
その他	11	3
営業外費用合計	64	47
経常利益	5,029	4,454
特別利益		
固定資産売却益	0	5
貸倒引当金戻入額	15	-
その他	0	-
特別利益合計	16	5
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	44	9
投資有価証券評価損	213	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	99	-
特別損失合計	366	10
税金等調整前四半期純利益	4,679	4,448
法人税等	1,683	1,492
少数株主損益調整前四半期純利益	2,995	2,956
少数株主利益	18	24
四半期純利益	2,977	2,931

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,995	2,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	45
為替換算調整勘定	657	178
持分法適用会社に対する持分相当額	18	8
その他の包括利益合計	572	231
四半期包括利益	2,423	2,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,420	2,711
少数株主に係る四半期包括利益	3	12

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	第1四半期連結会計期間末日満期手形 第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 452百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,795百万円	減価償却費 1,877百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	10,398	10,558	3,103	24,060	623	24,684		24,684
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	362	256	60	679	166	846	846	
計	10,761	10,815	3,163	24,740	790	25,530	846	24,684
セグメント利益又は 損失()	4,057	3,748	380	8,186	131	8,055	3,107	4,947

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,107百万円には、セグメント間取引消去 359百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,748百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	10,613	10,079	2,252	22,945	728	23,674		23,674
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	299	100	7	407	130	537	537	
計	10,912	10,180	2,260	23,353	858	24,212	537	23,674
セグメント利益又は 損失()	4,103	3,645	1	7,750	126	7,624	3,352	4,271

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,352百万円には、セグメント間取引消去 172百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,180百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	37円04銭	36円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,977	2,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,977	2,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,395	80,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。